

(様式第1号)

## エネルギー供給温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

### 1 事業者等の概要

氏名又は名称	自然電力株式会社				
代表者名	氏名	磯野 謙		役職名	代表取締役
主たる事務所の所在地	〒810-0062 福岡県福岡市中央区荒戸1-1-6 福岡大濠ビル6階				
事業者の区分	<input checked="" type="checkbox"/>	条例施行規則第15条第2項に該当する小売電気事業者			
	<input type="checkbox"/>	その他の事業者			
主たる事業の概要	<p>自然電力グループは、「エネルギーから世界を変える」という企業理念のもと、太陽光・風力等、自然エネルギー発電所の設置から電力小売まで ワンストップサービスの提供をしており、持続可能な社会の構築に向け活動する企業・団体のニーズにお応えします。</p> <p>事業内容： 自然電力株式会社にて、太陽光・風力・小水力等の自然エネルギー発電所の発電事業（IPP）、事業開発・資金調達、アセットマネジメント、個人・法人向け電力小売事業等を行っております。また、グループ会社であるjuwi（ユーイ）自然電力株式会社・juwi自然電力オペレーション株式会社では、太陽光や風力等、自然エネルギー発電所のEPC（設計・調達・建設）、O&amp;M（運営・保守）等を行っております。</p> <p>2018年には自然電力、Goolight、小布施町の3者で地域新電力「ながの電力株式会社」を設立、小布施松川小水力発電所をはじめとするエネルギーの地産地消、地域貢献および地域課題解決のための生活支援サービスの提供等、新たな地方創生のモデルケースを目指しております。</p>				
電力供給量（総量）	34,897	千kWh	電力供給量（長野県）	517	千kWh

### 2 計画期間及び報告対象年度

計画期間	2020	年度	～	2022	年度	報告対象年度	2021	年度
------	------	----	---	------	----	--------	------	----

### 3 公表方法等

<input type="checkbox"/>	ホームページ	
<input checked="" type="checkbox"/>	印刷物の閲覧 (閲覧場所・時間等)	閲覧場所：自然電力株式会社東京オフィス 所在地：東京都文京区本郷5丁目33番10号 いちご本郷ビル3F 閲覧可能時間：平日 9:00～18:00（年末年始除く） 担当部署：エナジーデザイン部 連絡先：03-3868-3391
<input type="checkbox"/>	その他	

#### 4 エネルギーの供給に係る地球温暖化対策のための基本方針

##### ■発電事業等に係る取組方針

- ・2022年までに、太陽光発電所（4GW）、風力発電所（1GW）の合計5GWの自然エネルギー発電所の建設を目指します。
- ・小水力、バイオマスといったその他の自然エネルギーの発電所の建設により「多電源化」を図ります。
- ・自治体の一般廃棄物発電からの電力購入を検討します。

##### ■その他の温暖化対策に係る取組方針

- ・事業所・ご家庭を含めた「需要家」の皆様に対し、引き続き「自然エネルギー由来のでんき」の提供を図ってまいります。
- ・その他、自然エネルギー普及にかかる活動や情報発信を積極的に行ってまいります。

#### 5 エネルギー供給温暖化対策計画の推進に係る体制

##### ■本社に関する推進体制：

「青い地球を未来につなぐ。」をパーパス（存在意義）として、発電から小売までの電力のサプライチェーンを通して「自然エネルギー100%の世界」を達成する体制を作り、事業を行っています。これにより全社すべての事業を通じて、温暖化対策の推進を図っております。

##### ■発電事業等に係る推進体制

自然電力グループ全体で、

1. 発電所をつくる：(1)企画・開発・資金調達→(2)設計→(3)機器調達→(4)建設

2. 発電所を運営・管理する：運営・保守・アセットマネジメント

上記の「自然エネルギー発電所の設置に必要なすべてのサービス」を提供する体制を敷くことにより、

自然エネルギーの普及を推進してまいります。

##### ■その他の温暖化対策に係る推進体制

弊社では「未来創造室」を設置しています。

この「未来創造室」では、IT技術を活用した高度なエネルギー管理の方途について、調査・研究・開発を行っています。

## 6 供給するエネルギーの製造等に伴い排出される二酸化炭素の抑制に関する目標等

基準年度	基礎排出係数	0.000501	t-CO <sub>2</sub> /kWh
2019年度	調整後排出係数	0.000159	t-CO <sub>2</sub> /kWh
目標年度	目標排出係数	0.000400	t-CO <sub>2</sub> /kWh
2022年度	目標削減率	20.16	%
目標設定に関する説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>・CO<sub>2</sub>排出係数(基礎)にかかる当年度、および次年度の方針としては、電力調達における卸取引市場の比率を減らし、代わりとして、よりCO<sub>2</sub>排出量の低い電源の比率を増やすことで、改善を図ってまいります。</li> <li>・長期的には、自然エネルギー発電所の設置を推し進め、主たる電源をこの自然エネルギー発電所にすることでCO<sub>2</sub>排出係数(基礎)0kg/kWhを目指します。</li> <li>・とりわけ長野県におきましては(夜間需要も補える)水力発電所の導入を積極的に検討しており、今後の3年間において、相対契約を進めてまいり、上記目標を達成したいと考えています。</li> </ul>		
第一年度	基礎排出係数	0.000414	t-CO <sub>2</sub> /kWh
	調整後排出係数	0.000238	t-CO <sub>2</sub> /kWh
2020年度	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO <sub>2</sub> 量	21.47	千t-CO <sub>2</sub>
排出係数等の増減理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>・基礎排出係数：再エネ(FIT電気)の調達比率が想定より高くなったため、排出係数が低下しました。</li> <li>・調整後排出係数：再エネ比率が低い(=排出係数が相対的に高い)メニューを利用する顧客が増えたため、購入する非化石証書の量が減少し、昨年度よりも係数が高くなりました。</li> </ul>		
第二年度	基礎排出係数	0.000396	t-CO <sub>2</sub> /kWh
	調整後排出係数	0.000000	t-CO <sub>2</sub> /kWh
2021年度	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO <sub>2</sub> 量	14	千t-CO <sub>2</sub>
排出係数等の増減理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>・基礎排出係数：再エネ(FIT電気)の調達比率が想定より高くなったため、排出係数が低下しました。</li> <li>・調整後排出係数：再エネ比率が低い(=排出係数が相対的に高い)メニューを利用する顧客が増え、また非化石証書を余り気味に購入したため、係数が低くなりました。</li> </ul>		
第三年度	基礎排出係数		t-CO <sub>2</sub> /kWh
	調整後排出係数		t-CO <sub>2</sub> /kWh
年度	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO <sub>2</sub> 量		千t-CO <sub>2</sub>
排出係数等の増減理由			

## 7 上記6の目標を達成するための措置

## ■電力調達に係る取り組み方針

電力小売事業「自然電力のでんき」において、再生可能エネルギー（FIT含む）や廃棄物発電からの調達を積極的に考えております。また非化石証書（再エネ指定）をはじめとする環境価値を購入することにより、低い「CO2 排出係数（調整後）」の電気にする予定です。

## ■その他の温暖化対策に係る取組方針

・IT技術を活用した高度なエネルギー管理の検討により、自然エネルギー利用の選択肢を増やすことを目指します。

## 8 調達する電気の電源構成に関する見通しと実績

区分		調達する電気の電源構成の割合（W・h比）					
基準年度	石炭火力	%	原子力	%	再生可能エネルギー源 （水力及びFIT電気を除く）	%	
	LNG火力	%	水力	%	卸電力取引所 <sup>※3</sup>	82 %	
2019年度	石油火力	%	FIT電気 <sup>※2</sup>	14 %	その他（他社から卸売を受け、 発電所の特定ができない電気）	4 %	
最終年度 における 見通し <sup>※1</sup>	石炭火力	%	原子力	%	再生可能エネルギー源 （水力及びFIT電気を除く）	%	
	LNG火力	%	水力	%	卸電力取引所 <sup>※3</sup>	60 %	
2022年度	石油火力	%	FIT電気 <sup>※2</sup>	30 %	その他（他社から卸売を受け、 発電所の特定ができない電気）	10 %	
第一年度	石炭火力	%	原子力	%	再生可能エネルギー源 （水力及びFIT電気を除く）	%	
	LNG火力	%	水力	%	卸電力取引所 <sup>※3</sup>	71 %	
2020年度	石油火力	%	FIT電気 <sup>※2</sup>	16 %	その他（一般送配電事業者から 供給される電気）	12 %	
第二年度	石炭火力	%	原子力	%	再生可能エネルギー源 （水力及びFIT電気を除く）	%	
	LNG火力	%	水力	%	卸電力取引所 <sup>※3</sup>	90 %	
2021年度	石油火力	%	FIT電気 <sup>※2</sup>	7.4 %	その他（一般送配電事業者から 供給される電気）	3 %	
第三年度	石炭火力	%	原子力	%	再生可能エネルギー源 （水力及びFIT電気を除く）	%	
	LNG火力	%	水力	%	卸電力取引所 <sup>※3</sup>	%	
年度	石油火力	%	FIT電気 <sup>※2</sup>	%	その他（ ）	%	
備考	<p>■卸電力取引所から調達した電気には、水力、火力、原子力、FIT電気、再生可能エネルギーなど様々な電源から供給された電気が含まれます。</p> <p>■他社から調達した電力（インバランス供給を含む）のうち、 ①電源構成が公表されている、若しくは電源構成情報の提供を受けた電力については、当該構成に基づいて按分し、上記の種類ごとに仕分けています。 ②電源構成に関する情報が無く、発電所の特定ができないものについては、「その他」の取扱いとしています。</p>						

※1 「最終年度における見通し」欄には、基準年度時点における事業者の電気の調達計画等の見通しに基づき、特定期間の最終年度を算定期間とする電源構成の概算の見込み割合を記載する。

※2 「FIT電気」とは、電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく認定施設から買い取られた電気であり、その調達費用の一部が全電気利用者が負担する賦課金により賄われている電気を指す。

※3 「卸電力取引所」とは、電力の卸取引を行う取引所であって、電気事業法第97条第1項に規定される指定を受けた卸電力取引所を指す。

(様式第1号)

9の1 再生可能エネルギー源により発電された電気の調達量に関する見通しと実績

区分	調達量				再生可能エネルギー源の種類 (内訳)				
					電源	種類別調達量			
	県内分		再生可能エネルギー 電気(FIT電気を除く)			FIT電気			
基準年度	3,201	千kWh	246	千kWh	太陽光		千kWh	1,750	千kWh
					風力		千kWh	1,205	千kWh
					水力		千kWh	246	千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他 ( )		千kWh		千kWh
2019年度									
最終年度 における 見通し	15,000	千kWh	600	千kWh	太陽光		千kWh	15,000	千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他 ( )		千kWh		千kWh
2022年度									
第一年度	10,291	千kWh	598	千kWh	太陽光		千kWh	5,473	千kWh
					風力		千kWh	3,998	千kWh
					水力		千kWh	820	千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他 ( )		千kWh		千kWh
2020年度									
第二年度	10,858	千kWh	428	千kWh	太陽光		千kWh	5,042	千kWh
					風力		千kWh	3,104	千kWh
					水力		千kWh	2,712	千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他 ( )		千kWh		千kWh
2021年度									
第三年度		千kWh		千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他 ( )		千kWh		千kWh
年度									
備考									

(様式第1号)

9の2 再生可能エネルギーの普及・供給拡大に関する取組

特に取り組めておりません。  
なお、これまで自然電力の電気を営んでまいりましたが、慢性的な電力市場価格の高騰に伴い、2022年11月末をもちまして、電力小売事業を終了する運びとなりました。

10 エネルギーの供給に係る温室効果ガス排出抑制の研究と取組

特に取り組めておりません。  
なお、これまで自然電力の電気を営んでまいりましたが、慢性的な電力市場価格の高騰に伴い、2022年11月末をもちまして、電力小売事業を終了する運びとなりました。

11 需要家の省エネルギー対策の推進に関する取組

区分	実施内容
高効率機器の普及促進	・EMS等の商材を需要家に対して提供することを検討しております。
家庭・事業者の省エネルギー対策への協力	・環境経営/企業活動、国際イニシアティブ「RE100」に関するCO2削減に興味・関心のある事業者様へのコンサルティングを行っています。
その他	・各種講演・セミナー・イベントなどで、自然エネルギー100%の社会実現に向けた啓もう活動を行っています。

※ 需要家に対して節電や省エネを誘導する料金体系を導入している場合は、「その他」に記載する。

12の1 地域との連携に関する取組の実施状況

<p>基準年度までに実施した内容</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・環境経営/企業活動、国際イニシアティブ「RE100」に関するCO2削減に興味・関心のある事業者様へのコンサルティングを行っています。</li> <li>・電力小売事業「自然電力のでんき」のお客様用webマイページにて、「日々の使用電力量、および電源構成が見える化」し、情報提供をしています。</li> <li>・「自然電力のでんき」WEBサイトののブログ記事にて、自然エネルギーの普及に関する情報発信を継続的に行っています。</li> <li>・各種講演・セミナー・イベントなどで、自然エネルギー100%の社会実現に向けた啓もう活動を行っています。</li> <li>・長野県で設立した地域新電力「ながの電力」により、地域への電力供給や、屋根上太陽光の設置などを推進いたしました。</li> </ul>
<p>第一年度実績</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・同上</li> <li>・また長野県で設立した地域新電力「ながの電力」により、地域への電力供給や、屋根上太陽光の設置などを推進した。</li> </ul>
<p>第二年度実績</p>	<p>同上</p>
<p>第三年度実績</p>	

12の2 その他、温暖化対策に関する取組の実施状況

<p>区分</p>	<p>実施内容</p>
<p>基準年度までに実施した対策</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・環境経営/企業活動、国際イニシアティブ「RE100」に関するCO2削減に興味・関心のある事業者様へのコンサルティングを行っています。</li> <li>・電力小売事業「自然電力のでんき」のお客様用webマイページにて、「日々の使用電力量、および電源構成が見える化」し、情報提供をしています。</li> <li>・「自然電力のでんき」WEBサイトののブログ記事にて、自然エネルギーの普及に関する情報発信を継続的に行っています。</li> <li>・各種講演・セミナー・イベントなどで、自然エネルギー100%の社会実現に向けた啓もう活動を行っています。</li> <li>・弊社のパーパス（存在意義）を「青い地球を未来につなぐ。」と定め、自然エネルギー100%の社会を実現するための意義を明確にいたしました。</li> </ul>
<p>第一年度実績</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・同上</li> <li>・弊社のパーパス（存在意義）を「青い地球を未来につなぐ。」と定め、自然エネルギー100%の社会を実現するための意義を明確にした。</li> </ul>
<p>第二年度実績</p>	<p>同上</p>
<p>第三年度実績</p>	

(様式第 1 号)

1 3 自由記載欄

A large rectangular area filled with a light green color, representing a free text field. The area is bounded by a thin black line and occupies most of the page below the header.